

## (令和4年度第2次補正) 静岡県地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 藤枝市 (都道府県: 静岡県)  
 本事業の担当部局名 健康福祉部こども未来応援局

事業メニュー	結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3_1_7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組		
個別事業名	ふじえだ孫育て応援プロジェクト事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日～令和6年3月31日	事業開始年度	令和2 年度
市町における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;地域における実情と課題&gt;</p> <p>平成20年から死亡が出生を上回る自然減に転じている本市では、子育て世代をターゲットにして、選ばれるまちづくりを進めており、複数年連續社会増を記録するなど、一定の成果を上げている。一方、合計特殊出生率(H25～H29(厚生労働省:R2公表値))は、1.49と全国平均を上回るもの、親となる世代の20～30代の人口が、平成22年3月末の34,807人から、令和4年12月末には、26,334人と大幅に減少しており、今後も出生数が増加に転じることは難しい。</p> <p>上記のような少子化にも関わらず、放課後児童クラブや保育のニーズは高まっており、背景には、子育て世代の「祖父母との同居率」が低下(平成25年から平成30年を比較すると約10%減)していることも要因の一つであると考える。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</p> <p>第6次藤枝市総合計画の基本目標3「子供が健やかに学び、育つ藤枝づくり」で、政策①子育て支援の充実、②学校教育の充実、③地域ぐるみでの教育の推進、④大学を核とした知の拠点づくりに取り組むこととしている。本事業は、政策①子育て支援の充実、施策①子育て環境の充実に位置づけられる。</p> <p>孫育ての悩みや不安を解消し、祖父母の豊富な経験や知識、キャリアを子育てに活かせる体制づくりを推進することで、社会全体で子育てを応援する機運を醸成するとともに、父母の子育て負担の軽減につなげることが目的である。</p>		
	<p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(事業実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・孫育ての悩みや不安を解消し後押しする育児情報などについて、市内全戸配布の生活情報誌(毎月発行)に掲載。掲載内容は、市のホームページにおいても周知を実施。(R2～R4)</li> <li>・生活情報誌に掲載した内容をまとめた冊子「ふじえだ育G応援ブック」を作成。(R4)</li> <li>・祖父母世代の子育て不安の解消・子育てサポート力の向上を目的としたセミナーを開催(R4)</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多世代による育児参加の必要性が求められている中で、孫を持つ世代の意見として「孫に良かれと思ってやったのに親から文句を言われる」、「孫育てをしたいけど方法が分からない」、「世代間ギャップがあり、どう接したらいいのかわからない」、「親との兼ね合いで孫のかわいがり度合いが分からない」などが挙げられている。</li> <li>・令和4年度に「ふじえだ育G応援ブック」が完成したが、周知が十分にできていない状況である。</li> </ul> <p>(課題への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふじえだ育G応援ブック」の内容を周知や、祖父母世代の子育ての不安解消を目的としたセミナーを開催する。</li> <li>・セミナーの内容を含めた孫育ての悩みや不安を解消する育児情報などを市内全戸配布の生活情報誌に掲載する。</li> </ul>		

個別事業の内容	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	セミナーの開催	12月に「ふじえだ育G応援ブック」の内容を周知や、祖父母世代の子育ての不安解消を目的としたセミナーを開催する。セミナーは2部構成とし、前半は「ふじえだ育G応援ブック」のアドバイザーによる講演、後半は子育てに参加している祖父母との意見交換等を想定。 対象:孫を持つまたはこれから持つ予定がある人等 参加予定人数:60人	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	2	育児情報等の生活情報誌への掲載	上記セミナーの報告を含めた孫育ての悩みや不安を解消する育児情報等を市内全戸配布の生活情報誌に掲載する。 掲載時期:11月、12月、1月、2月、3月	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

## 【次年度以降に向けた事業の方向性】

アンケート結果を活用し、セミナー内容や掲載情報について検討を行い、より効果的に実施されるよう見直しを図る。

## 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

少子化対策全体の重要な業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	出生数	人	1,060 (R6)	866 (R3)
	婚姻年間届出数	件	552 (R6)	477 (R3)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.49 (H25～H29厚生労働省：R2公表値)	
	婚姻件数	件	474 (R2静岡県人口動態統計：R4公表値)	
	婚姻率	%	3.4 (R2静岡県人口動態統計：R4公表値)	
個別事業の重要な業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	(1)セミナー			
	セミナー参加予定者数	人	60人	
	セミナー参加者数の割合	%	80%	
	子育ての不安が解消した参加者の割合(満足度)	%	80%	
	(2)情報発信			
	育児情報等の発信回数	回	6回	
	子育ての不安が解消した記事読者の割合	%	90%	R4年度：97.4%
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法 ※(注)7	他自治体との連携なし			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法 ※(注)8	出来るだけ多くの方に孫育ての悩みや不安を解消する育児情報を共有するため、市内全戸に配布している生活情報誌を発行する民間事業者に本事業を委託する。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「市町における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中の見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要な業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定期限を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要な業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定期限を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。